第99回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

アジア開発キャピタル株式会社

法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度まで13期連続して経常損失を計上しており、また、当連結会計年度において843,873千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

（１）優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、アジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

現在、当社グループは、2017年10月に設立した子会社・クリアスエナジーインベストメント株式会社（以下、本項において「CEI」といいます。）を通じてCleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.を子会社化し、マレーシアにおいてバイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）供給事業を行っております。

同じく、中国福建省に、2018年１月に子会社・臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司を設立し、中国における日本食レストラン事業を行っております。

（２）財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前連結会計年度において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円、Sun Hung Kai Financialからの借入により28,000千香港ドル（402,640千円）を調達しており、また、当連結会計年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,000千香港ドル（84,720千円）を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

（３）子会社および関連会社の収益力の強化

株式会社トレードセブン（子会社）は、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員・従業員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。

CEI（子会社）、Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.（子会社）ならびにFuji Biomass Energy Sdn. Bhd.（子会社）は、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子穀）の供給事業を進めてまいります。

また、臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司（子会社）は、中国・大洋百貨福州店における日本食レストラン事業「HonMono」を進めてまいります。

（４）経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　８社

・主要な連結子会社の名称

Prominence Investments Pte. Ltd.、㈱トレードセブン、クリアスエナジーインベストメント㈱、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.、Fuji Biomass Energy Sdn.Bhd.、臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司、㈱TS Project、㈱DKインコーポレーテッド

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

・持分法適用会社の数　１社

・主要な会社の名称

Mabuhay Holdings Corporation

② 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

前連結会計年度末（2018年３月31日）と比べて、２社減少致しました。

（新規）

新規設立により増加した会社

㈱TS Project、㈱DKインコーポレーテッド

（除外）

会社清算により除外した会社

アジア和禾投資㈱、Miki Energy Pte.Ltd.

当社との合併により除外した会社

㈱China Commerce、㈱にっぽんインキュベーション

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.、臻萃本物（福建）餐飲管理有限公司、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bhd.、Fuji Biomass Energy Sdn.Bhd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

ロ．棚卸資産

商品……売却原価は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内の連結子会社において、建物ならびに2016年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法を、海外子会社においては、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を選択しております。

なお、耐用年数および残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

3．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4．追加情報

該当事項はありません。

5．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

有価証券	413,980千円
投資有価証券	277,281千円
関係会社株式	591,339千円

②担保に係る債務

短期借入金	488,020千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　50,264千円

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	472,435,456	—	—	472,435,456
合計	472,435,456	—	—	472,435,456
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

(2) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	143,700,000	－	－	143,700,000	－
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	30,000,000	30,000,000	－	60,000,000	89,700

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に新株発行および銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達することとしております。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である長期貸付金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に営業投資目的有価証券、業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されることとなります。

諸経費支払である未払金は、ほとんどが数カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資および出資に係る資金調達を目的としたものであり、契約内容によっては、金利の変動リスクに晒されることとなります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク(為替や金利、株価変動等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引）などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、適宜金利交渉や借り換えなどの方法を模索して金利低減に努めることとしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社（各部署）に適時に資金繰計画を作成・更新させ、コミットメントラインの設定等を含め、グループ内資金の融通など手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理することとしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	232,912	232,912	－
(2) 受取手形及び売掛金	331,578	331,578	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	691,262	691,262	－
(4) 破産更生債権等	137,862		
貸倒引当金(*)	△137,862		
	－	－	－
資産計	1,255,752	1,255,752	－
(1) 支払手形及び買掛金	22,368	22,368	－
(2) 未払金	35,241	35,241	－
(3) 未払法人税等	2,754	2,754	－
(4) 短期借入金	489,686	489,686	－
負債計	550,051	550,051	－

(*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

主に貸付等であり、信用リスク等を勘案して割引等の合理的な調整を、または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,485
営業貸付金	700,525
差入保証金	47,238
長期未払金	22,872

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　５円52銭

(2) １株当たり当期純損失　△１円87銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度まで13期連続して経常損失を計上しており、また、当事業年度において324,025千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

（１）優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーの知識・経験・人脈を活用して、日本、中国のみならず、アジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

（２）財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前事業年度において、第10回新株予約権の行使により1,512,000千円、Sun Hung Kai Financialからの借入により28,000千香港ドル（402,640千円）を調達しており、また、当事業年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,000千香港ドル（84,720千円）を調達しております。今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

（３）経費削減

当社は、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

２．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物ならびに2016年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権について、10年による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当事業年度末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

３．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．追加情報

該当事項はありません。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

有価証券	413,980千円
投資有価証券	277,281千円
関係会社株式	760,731千円

②担保に係る債務

短期借入金	488,020千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権（科目表示されたものを除く）	7,717千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権（科目表示されたものを除く）	－千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務（科目表示されたものを除く）	21,528千円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務（科目表示されたものを除く）	－千円
(6) 有形固定資産の減価償却累計額	6,643千円

(7) 偶発債務

該当事項はありません。

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

利息収入	113,034千円

営業取引以外の取引高

受取利息	1,325千円
出向料	14,520千円
雑収入	1,680千円
支払利息	561千円
貸倒引当金戻入額（特別利益）	87,000千円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,369
貸倒引当金	42,259
投資有価証券評価損	188,309
関係会社株式評価損	272,351
繰越欠損金	1,807,929
その他	55,989
繰延税金資産小計	2,370,208
評価性引当額	△2,370,208
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産の純額	－

９．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

10．関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および主要株主等

種 類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科 目	期末残高（千円）
役員	小笠原六川国際総合法律事務所 代表 小笠原　耕司	－	当社社外取締役	弁護士報酬	28,770	－	－

(2) 関連会社等

種 類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科 目	期末残高（千円）
関連会社	Mabuhay Holdings Corporation	39.1	同社向け債権保有	債権の回収	265,600	－	－

(3) 親会社の役員および個人株主等

該当事項はありません。

(4) 子会社の役員および個人株主等

該当事項はありません。

(5) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	㈱にっぽんインキュベーション	67,900千円	投資事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先	利息収入	36,729		―
	資金の貸付	359,720		―
	費用の立替	6,610		―
	出向料	10,920		―
	受取業務委託料	1,200		―

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	Prominence Investments Pte. Ltd.	22,000千 シンガポールドル	投資事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先	費用の立替	312	立替金	5,933
	支払利息	561	関係会社短期借入金	597,345
			未払金	21,491

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	Miki Energy Pte. Ltd.	1千 シンガポールドル	投資事業	(所有) 直接 50.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先	貸付金の回収	124,927		

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	㈱トレードセブン	100,000千円	質屋事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先	資金の貸付	190,000	関係会社短期貸付金	385,000
	資金の回収	346,666	立替金	1,158
	利息収入	76,330	関係会社長期貸付金	720,000
	費用の立替	14,093	未払金	36
	出向料	3,600	預り保証金	1,175
	雑収入	480		
	増資の引受	80,000		

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	㈱China Commerce	20,031千円	越境ECサイト運営事業	(所有) 直接 80.2%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先	利息収入	1,300		

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	クリアスエナジーインベストメント㈱	40,000千円	投資事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先			立替金	4,424
			未収入金	6,108

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.	737千リンギット	バイオマス燃料供給事業	(所有) 間接 67.0%

関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先			未収収益	16,768
			関係会社短期貸付金	134,840
			関係会社長期貸付金	80,000

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
子会社	臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司	33,718千人民元	日本食レストラン事業	(所有) 直接 100.0%

関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
投資先			未収収益	377
			関係会社長期貸付金	20,000

(注) 1．上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．取引条件および取引条件の決定方針等
出向料　業務内容等を勘案の上決定しております。
資金の貸付　グループの運営と各社の状況を考慮して、利率返済条件等を決定しております。
資金の借入　グループの運営と各社の状況を考慮して、利率返済条件等を決定しております。
3．当社は、2018年７月31日を効力発生日として㈱China Commerceを吸収合併しております。
4．当社は、2019年３月31日を効力発生日として㈱にっぽんインキュベーションを吸収合併しております。
5．クリアスエナジーインベストメント㈱、Cleath Energy Malaysia Sdn.Bnd、臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司は、当社が㈱にっぽんインキュベーションを吸収合併により承継した債権債務であります。
6．アジア和禾投資㈱は2018年６月に、Miki Energy Pte.Ltdは2018年12月に会社清算しております。

11. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　６円86銭

(2) １株当たり当期純損失　△１円01銭

12. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表と同様であります。